

平成30年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	科学技術・学術政策局				
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課				
作成責任者	人材政策課長 坂本 修一								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国が将来にわたり競争力を維持・強化し、国際社会の持続発展に貢献していくため、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。 ②イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を推進し、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。 ③未来社会の共創に向けて、多様なステークホルダーとの対話・協働を推進するとともに、次世代人材および科学技術イノベーションの創出に挑む多様な人材の育成を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	100,553	100,888.4	101,868.7	100,812	116,489		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	100,553	100,888.4	101,868.7	100,812	116,489			
	執行額	100,553	100,888.4	101,868.7					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,812	116,489	「新しい日本のための優先課題推進枠」26,362百万円					
	計	100,812	116,489						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	戦略プロポーザル発行数	活動実績		件	6	4	4	-
当初見込み			件	6	4	7	7	未定
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数	活動実績		課題	2,351	2,183	1,812	-
当初見込み			課題	2,277	2,080	1,755	1,701	2,109
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	活動実績		校	203	200	203	-
当初見込み			校	203	201	200	203	最終公表時
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト		-	-	-	-	-
計算式			-	-	-	-	-	

政策 7 イノベーション創出に向けたシステム改革

施策 7-1 産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築

測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	大学等と民間企業との共同研究受入金額	実績値		百万円	46,719	52,557	調査中	-
目標値			百万円	-	-	-	-	-

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築」が図られる。

政策 7 イノベーション創出に向けたシステム改革

施策 7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進

測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	①戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)において我が国と共同研究を実施した累計国・地域数	実績値		国・地域	13	15	15	-
目標値			国・地域	10	13	15	-	-
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	②地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)において我が国と共同研究を実施した累計国数	実績値		国	43	46	47	-
目標値			国	41	43	46	-	-

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「科学技術の国際活動の戦略的推進」が図られる。

政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化							
施策	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化							
測定指標	定量的指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	SSH出身の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合 (分母: SSH出身の卒業生で当該設問に回答した数。 分子: 上記の内、SSH参加が現在の専攻分野選択に影響したと肯定的に回答した数)	実績値	%	68	68	68	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「科学技術イノベーションを担う人材力の強化」が図られる。								
政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化							
施策	8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化							
測定指標	定量的指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	①先端計測分析技術・機器開発プログラム開発成果による先端計測技術国産製品化件数	実績値	件	4	4	4	-	-
		目標値	件	4	4	4	-	-
	定量的指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	②先端計測分析技術・機器開発プログラム開発期間終了後の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた完成したプロトタイプ機が実用可能な段階であるとの評価が得られた割合	実績値	%	92	86	93	-	-
目標値		%	85	85	85	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化」が図られる。								

政策		9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
施策		9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応								
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	提供した実験動物・植物等を用いて発表された論文数 ※毎年度、対前年度と同程度を目標とする		実績値	本	883	951	803	-	-	
			目標値	本	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応」が図られる。										
アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目	分野:	文教・科学技術、 外交、安全保障・防衛等		産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		大学等と民間企業との共同研究受入金額		成果実績	百万円	52,557	調査中	-	-	-
				目標値	百万円	-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築」が図られる。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(用地借料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課などの一般管理費に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い、予定価格の適正化を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		JSTにおける取組は、科学技術基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。 国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(用地借料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。					
	改善の方向性		・上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。 ・契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。					

外部有識者の所見

成果指標は、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要であり、成果目標値についても水準の妥当性について判断できないため、検証する必要がある。また、事業内容については達成手段としては概ね認められるものの、実施方法等については一層の工夫が必要である。行革推進会議からの指摘への対応は概ねなされているが、今後の対策について一層の工夫が必要である。支出先の選定については改善の余地が多いに見込まれ不十分である。一般競争・企画競争を行っている案件については入札者数を適切に書くこと。JST本体の運営費(人件費等)の経緯が見えない。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

1. 事業評価の観点:この事業は、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を作る人材育成を推進することにより、科学技術の振興を図る事業であり、長期継続事業の観点、契約・執行手続きの観点から検証を行った。
2. 所見:当該事業は、外部有識者の所見を踏まえ、成果目標や実施方法、支出先の選定等について検証・改善を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況

執行
等
改善

成果目標については、国立研究開発法人審議会において有識者より意見を聞いた上で、総務大臣の定める評価の指針に照らし定められたものであり、一定の客観性が担保されていると認識している一方で、JSTの事業は多岐にわたり、「独立行政法人の目標の策定に関する指針」(総務大臣決定)において国立研究開発法人を定量指標により評価することは容易ではない旨の見解が示されていることも踏まえ、成果指標及びその水準の妥当性、実施方法等についての見直しを含め検討する。
行革推進会議からの指摘については平成30年9月に報告書を取りまとめる予定である。
支出先の選定については、国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争入札によることを原則とし、平成29年実績で97.3%(金額ベース)で競争性のある契約を実施している。https://www.jst.go.jp/announce/hyouka/h29institute/h29gyoumuhoukoku.pdf (P277参照)
競争性のない契約については土地建物賃借料、建物・設備維持管理、光熱水道費、郵便等の真にやむを得ないものに限って実施している。https://www.jst.go.jp/announce/hyouka/h29institute/h29gyoumuhoukoku.pdf (P277参照)
競争的資金等の事業の課題採択等では、外部有識者を加えた委員会等により可能な限り客観性・透明性を確保している。https://www.jst.go.jp/announce/kanshi/list_keiyaku.pdf
さらに、総務省通知等に則し調達等合理化計画を毎年度策定するとともに外部有識者及び監事で構成される契約監視委員会において点検等を実施している。
https://www.jst.go.jp/announce/chougouri/h29kei.pdf (調達等整理合理化計画)
https://www.jst.go.jp/announce/kanshi/index.html (契約監視委員会議事概要)
入札者数の記載については、本年度の集計方法では膨大な作業が発生するため現時点では対応が困難であるが、来年度以降に向け、入札者数を記載することを含めより透明性の高い記載方法を検討する。
JST本体の運営費については、例えば人件費では本シートの役員人件費を記載しているところではあるが、経緯については、毎年度、財務諸表等において詳細を公表している。

備考

- ・本事業の評価は、法人全体として事業の評価を行う必要があるため、個別に切り分けることが困難であり1事業としている。また、財務諸表及びその附属書類で作成しているセグメント毎にシートを作成することで、国民へのわかりやすさを担保している。
- ・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。
- ・SSHについて、平成29年度秋のレビューにおいて、
①スーパーグローバルハイスクール(SGH)、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)について、世界を牽引する人材育成なのか、全体の底上げなのか、そもそもその事業目的と現在の事業内容が合致しているのか、改めて検証するとともに、その上で、所期の事業成果が得られたのかを指定前や非指定校と比較して適切に評価すべきである。
②SGH、SSHについて、国費投入の妥当性が確保され、効果を最大化できる指定の在り方を再検討すべきである。
③地方自治体の負担や授業料での負担、奨学金との組み合わせなど、国費のみによらない負担の在り方についても検討すべきである。
④SGHとSSHについて、他方の事業成果を取り入れるほか、共同での実施や事業の一本化の可能性を検討するなど、両者の連携を更に深めるべきである。
の4点指摘を受けたところ、平成30年1月、有識者会議を立ち上げ、平成30年7月頃、報告書を取りまとめる予定。

なお、本事業では、「政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係」に記載の5つの施策目標に加え、以下の3つの施策目標の達成に向けて貢献している。

- 政策評価7-3「科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化」
- 政策評価9-1「未来社会を見据えた先端基盤技術の強化」
- 政策評価9-2「環境・エネルギーに関する課題への対応」

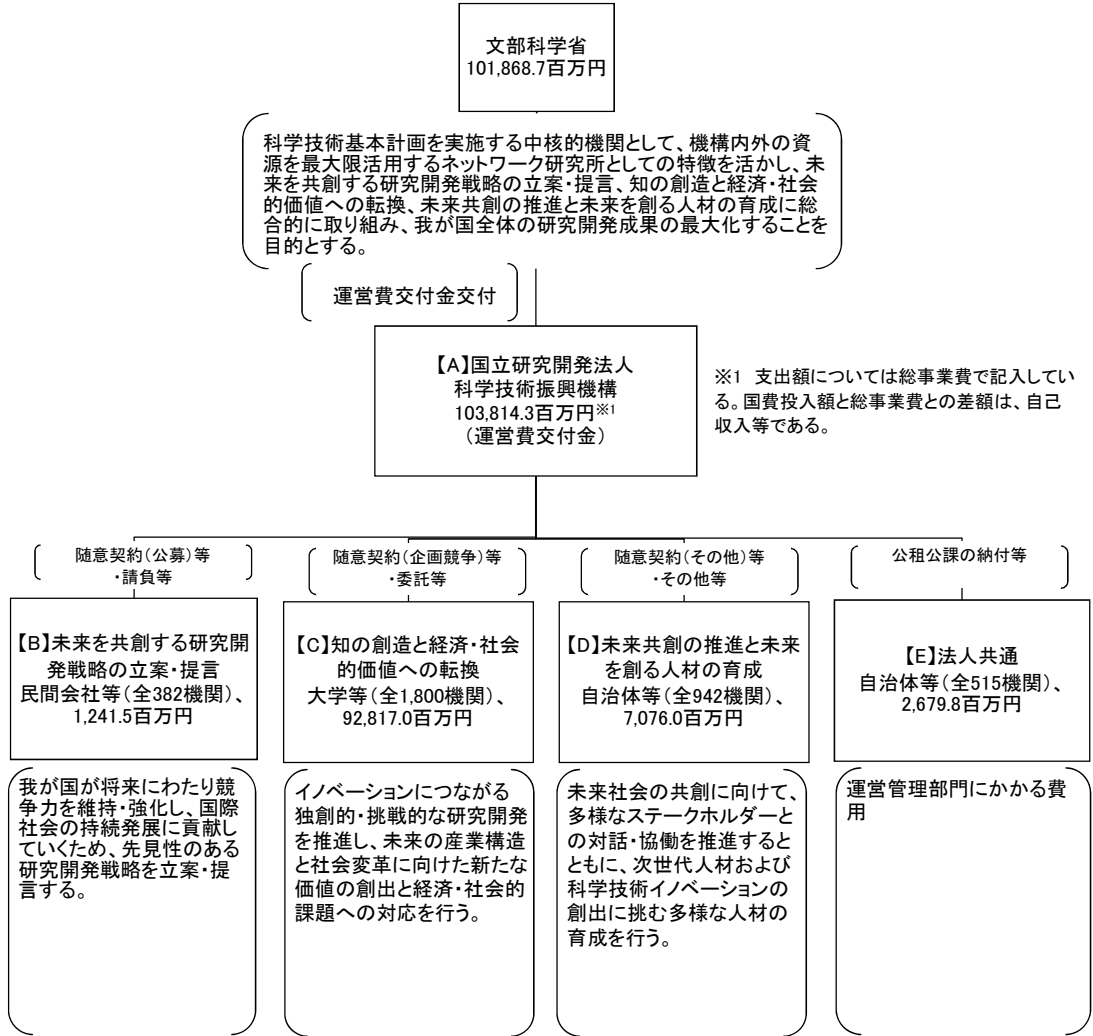
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	317	平成23年度	213	平成24年度	232	平成25年度	185
平成26年度	183	平成27年度	173	平成28年度	176		
平成29年度	文部科学省 (0179)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.株式会社ジー・サーチ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
業務経費	知の創造と経済・社会的価値への転換等	93,104.6	業務経費(請負)	科学技術イノベーション政策立案支援システム開発 他	31.6
人件費	役職員人件費	9,494.5			
一般管理費	管理部門に係る物件費、公租公課	1,215.2			
計		103,814.3	計		31.6
C.国立大学法人東京大学			D.東京都		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
業務経費(研究委託)	研究委託に係る経費 他	9,241.1	業務経費(その他)	用地借料の納付 他	198.6
計		9,241.1	計		198.6
E.江東区			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
業務経費(その他)	公租公課の納付 他	172			
計		172	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	科学技術振興機構	4030005012570	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成を推進	103,814.3	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジー・サーチ	9010401053868	科学技術イノベーション政策立案支援システム開発他	31.6	随意契約 (公募)	-	-	
2	サイエンスツアー株式会社	8010401010779	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	23	その他	-	-	
3	人民網日本株式会社	5013201015249	中国の科学技術動向に関する日本語記事作成 他	20.8	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	低炭素社会戦略センターにかかる共同研究 他	18.8	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
5	日本テピア株式会社	2120001094993	「中国におけるIoT(モノのインターネット)の現状と動向」に関する情報収集業務他	14.5	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
6	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	13.2	その他	-	-	
7	株式会社トラベル日本	2010001024739	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	12	その他	-	-	
8	ガートナージャパン株式会社	6010401096936	情報通信技術の技術動向および市場動向に関するデータベースサービスの購入 他	12	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社潮見サービス	3010001143744	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	9.7	その他	-	-	
10	野村不動産株式会社	9011101017056	東京本部別館ビル賃料他	8.9	随意契約 (その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	自分で守る健康社会拠点他	9,241.1	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション拠点他	4,907.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	人間力活性化によるスーパー日本人の育成拠点他	3,765.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
4	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	山元アトムハイブリッドプロジェクト 他	3,439.9	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	さりげないセンシングと日常人間ドックで実現する理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点 他	3,402.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
6	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	人がつながる“移動”イノベーション拠点 他	3,232.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
7	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	健康“生き生き”羅針盤リサーチコンプレックス 他	3,016.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
8	国立大学法人九州大学	3290005003743	安達分子エキシトン工学プロジェクト 他	2,274.1	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
9	慶應義塾	4010405001654	世界に誇る社会システムと技術の革新で新産業を創るWellbeing Research Campus 他	1,726	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
10	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	情報統合型物質・材料開発イニシアティブ 他	1,525.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	日本科学未来館用地借料他	198.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社コングレ	9120001079690	日本科学未来館接遇・施設利用受付業務 他	174.4	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
3	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館建物管理等業務 他	146.6	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
4	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	SE派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	144.5	その他	-	-	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	「第5回科学の甲子園ジュニア全国大会」の企画運営他	114.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
6	株式会社サイエンティフィックつくば	6050001015623	日本科学未来館 展示施設等の運用管理・保守業務他	106.4	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
7	東京臨海熱供給株式会社	7010601023838	日本未来科学館熱料金	100.9	随意契約 (その他)	-	-	
8	TSP太陽株式会社	1013201003703	「第7回科学の甲子園全国大会」の企画運営	94.1	随意契約 (企画競争)	4	-	
9	株式会社JTB西日本	7120001044176	SSH生徒研究発表会の旅行手配業務 他	72.3	一般競争契約 (最低価格)	複数案件	-	
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	GSC飛翔型「科学者の卵養成講座」 他	70	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	江東区	6000020131083	固定資産税 他 (公租公課の納付)	172	その他	-	-	
2	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	72.8	その他	-	-	
3	千代田区	8000020131016	固定資産税 他 (公租公課の納付)	58.3	その他	-	-	
4	日立キャピタル株式会社	6010401024970	事務処理用パソコン及び管理サーバーサービス 他	53.1	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
5	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	事務処理用電子計算機システムの賃貸借及び導入他	50	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
6	富士ソフト株式会社	2020001043507	統合人事システム運用支援・保守業務 他	47.3	一般競争契約 (最低価格)	複数案件	-	
7	テンプスタッフ株式会社	1011001015010	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	42.3	その他	-	-	
8	株式会社潮見サービス	3010001143744	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	41	その他	-	-	
9	茨城県つくば市	8000020082201	固定資産税 他 (公租公課の納付)	34.6	その他	-	-	
10	マンパワーグループ株式会社	5020001016039	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	31	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成30年度セグメントシート (科学技術振興機構)

セグメント名	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課	人材政策課長 坂本 修			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国が将来にわたり競争力を維持・強化し、国際社会の持続発展に貢献していくため、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	-	-	-		
		運営費交付金	-	-	1,224.2				
		補助金等	-	-	0				
		その他	-	0	15.2				
		計	0	0	1,239.4				
	経常費用	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	#VALUE!	98.8%				
		運営費交付金収益化基準	-	-	業務達成基準	-			
		予算額	-	-	-	-			
		執行額	-	-					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金	1,264.3	-	備考:本項目は平成30年度計画における予算計画の当該セグメントにかかる運営費交付金収入額を記載している。					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	戦略プロポーザル発行数	活動実績	件	6	4	4	-	-	
		当初見込み	件	6	4	7	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金等のため、単位当たりコストの算出は困難		単位当たりコスト	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-		

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(事務所賃料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課などの一般管理費に限定されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、文部科学省所管の8法人間に必要に応じて情報交換を行い、予定価格の適正化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	JSTにおける取組は、科学技術基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。 ・契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。 	
備考	・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
1,242.4百万円※1

※1 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算額を記載している。

科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目的とする。

運営費交付金交付

【A】国立研究開発法人
科学技術振興機構
1,241.5百万円※2
(運営費交付金)

※2 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる支出決算額を記載している。

〔 随意契約(公募)等
・請負等 〕

【B】未来を共創する研究開発
戦略の立案・提言
企業等(全382機関)、
1,241.5百万円

我が国が将来にわたり競争力を維持・強化し、国際社会の持続発展に貢献していくため、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.株式会社ジー・サーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務経費	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	813.6	業務経費(請負)	科学技術イノベーション政策立案支援システム開発 他	31.6
人件費	役職員人件費	427.9			
計		1,241.5	計		31.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1,241.5	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジー・サーチ	9010401053868	科学技術イノベーション政策立案支援システム開発 他	31.6	随意契約 (公募)	-	-	
2	サイエンスツアー株式会社	8010401010779	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	23	その他	-	-	
3	人民網日本株式会社	5013201015249	中国の科学技術動向に関する日本語記事作成 他	20.8	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	低炭素社会戦略センターにかかる共同研究 他	18.8	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
5	日本テピア株式会社	2120001094993	「中国におけるIoT(モノのインターネット)の現状と動向」に関する情報収集業務 他	14.5	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	
6	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	13.2	その他	-	-	
7	株式会社トラベル日本	2010001024739	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	12	その他	-	-	
8	ガートナージャパン株式会社	6010401096936	情報通信技術の技術動向および市場動向に関するデータベースサービスの購入 他	12	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社潮見サービス	3010001143744	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	9.7	その他	-	-	
10	野村不動産株式会社	9011101017056	東京本部別館ビル賃料 他	8.9	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成30年度セグメントシート (科学技術振興機構)

セグメント名	知の創造と経済・社会的価値への転換			担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課			人材政策課長 坂本 修	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を推進し、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	-	-	-	-	
		執行額							
		運営費交付金	-	-	100,267.1				
		補助金等	-	-	0				
		その他	-	-	6,492.5				
	計	0	0	106,759.6					
	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	#VALUE!	93.9%					
	運営費交付金収益化基準	-	-	業務達成基準	-				
	経常費用	予算額	-	-	-	-	-	-	
執行額		-	-	-	-	-	-		
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金	102,877	-	備考:本項目は平成30年度計画における予算計画の当該セグメントにかかる運営費交付金収入額を記載している。					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数	活動実績	課題	2,351	2,183	1,812	-	-	
		当初見込み	課題	2,277	2,080	1,755	1,701	2,109	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金等のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
計算式		-	-	-	-	-			

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(事務所賃料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課などの一般管理費に限定されている。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い、予定価格の適正化を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		JSTにおける取組は、科学技術基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。					
	改善の方向性		・上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。 ・契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。					
備考	・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
110,188.4百万円※

※1 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算額を記載している。

科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化することを目的とする。

〔運営費交付金交付〕

【A】国立研究開発法人
科学技術振興機構
112,099.5百万円※2
(運営費交付金等)

※2 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる支出決算額(総事業費)を記載している。運営費交付金収入と総事業費との差額は、自己収入等である。

〔随意契約(企画競争)等
・委託等〕

【B】知の創造と経済・社会的
価値への転換
大学等(全1,941機関)、
112,099.5百万円

イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を推進し、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	知の創造と経済・社会的価値への転換等	105,784.2	業務経費(研究委託)	研究委託に係る経費 他	10,220.5
人件費	役職員人件費	6,315.3			
計		112,099.5	計		10,220.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	知の創造と経済・社会的価値への転換	112,099.5	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	マテリアルズインテグレーションシステムの開発 他	10,220.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション拠点 他	5,431.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	人間力活性化によるスーパー日本人の育成拠点 他	3,921.2	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
4	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	山元アトムハイブリッドプロジェクト 他	3,764.6	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	さりげないセンシングと日常人間ドックで実現する理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点 他	3,708.6	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
6	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	人がつながる“移動”イノベーション拠点 他	3,339.6	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
7	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス 他	3,112.7	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
8	国立大学法人九州大学	3290005003743	安達分子エキシトン工学プロジェクト 他	2,456.9	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
9	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	情報統合型物質・材料開発イニシアティブ 他	2,383.1	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
10	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	アンモニア合成触媒の開発・評価 他	2,266.7	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成30年度セグメントシート (科学技術振興機構)

セグメント名	未来共創の推進と未来を創る人材の育成			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課	人材政策課長 坂本 修			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	未来社会の共創に向けて、多様なステークホルダーとの対話・協働を推進するとともに、次世代人材および科学技術イノベーションの創出に挑む多様な人材の育成を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	-	-	-		
		運営費交付金	-	-	6,839.2				
		補助金等	-	-	0				
		その他	-	-	1,517.2				
		計	0	0	8,356.4				
	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	#VALUE!	81.8%					
	運営費交付金収益化基準	-	-	業務達成基準	-				
	経常費用	予算額	-	-	-	-			
		執行額	-	-					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金	6,505.4	-	備考:本項目は平成30年度計画における予算計画の当該セグメントにかかる運営費交付金収入額を記載している。					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	活動実績	校	203	200	203	-	-	
		当初見込み	校	203	201	200	203	232	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金等のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(用地借料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課などの一般管理費に限定されている。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い、予定価格の適正化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		JSTにおける取組は、科学技術基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。					
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。 契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。 					
備考	・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
6,715.1百万円※1

※1 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算額を記載している。

科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化することを目的とする。

運営費交付金交付

【A】国立研究開発法人
科学技術振興機構
7,529.7百万円※2
(運営費交付金)

※2 本項目は平成29年度決算報告書における当該セグメントにかかる支出決算額(総事業費)を記載している。運営費交付金収入と総事業費との差額は、自己収入等である。

〔 随意契約(その他)等
・その他 〕

【B】未来共創の推進と未来を
創る人材の育成
自治体等(全966機関)、
7,529.7百万円

未来社会の共創に向けて、
多様なステークホルダーとの
対話・協働を推進するととも
に、次世代人材および科学技
術イノベーションの創出に挑
む多様な人材の育成を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	未来共創の推進と未来を創る人材の育成	6,041.7	業務経費(その他)	用地借料の納付 他	198.6
人件費	役職員人件費	1,488			
計		7,529.7	計		198.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.科学技術振興機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	未来共創の推進と未来を創る人材の育成	7,529.7	運営費交付金交付	-	-	

B.未来共創の推進と未来を創る人材の育成

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	日本科学未来館用地借料他	198.6	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社コングレ	9120001079690	日本科学未来館接遇・施設利用受付業務 他	174.4	一般競争契約(総合評価)	複数案件	-	
3	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	SE派遣費 他(派遣契約に基づく支出)	163.7	その他	-	-	
4	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館建物管理等業務 他	146.6	一般競争契約(総合評価)	複数案件	-	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	「第5回科学の甲子園ジュニア全国大会」の企画運営 他	114.4	随意契約(企画競争)	複数案件	-	
6	株式会社サイエンティフィックつくば	6050001015623	日本科学未来館 展示施設等の運用管理・保守業務 他	106.4	一般競争契約(総合評価)	複数案件	-	
7	東京臨海熱供給株式会社	7010601023838	日本未来科学館熱料金	100.9	随意契約(その他)	-	-	
8	TSP太陽株式会社	1013201003703	「第7回科学の甲子園全国大会」の企画運営	94.2	随意契約(企画競争)	4	-	
9	株式会社JTB西日本	7120001044176	SSH生徒研究発表会の旅行手配業務 他	72.3	一般競争契約(最低価格)	複数案件	-	
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	GSC飛翔型「科学者の卵養成講座」 他	70	随意契約(企画競争)	複数案件	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1																																																		
2	事業番号 0182																																																	
3	平成30年度行政事業レビューシート (文部科学省)																																																	
4	事業名	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム										担当部局庁	科学技術・学術政策局										作成責任者																											
5	事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし										担当課室	産業連携・地域支援課										産業連携・地域支援課長 西條 正明																									
6	会計区分	一般会計																																																
7	根拠法令(具体的な条項も記載)	-										関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定)																																					
8	主要政策・施策	科学技術・イノベーション										主要経費	文教及び科学振興																																					
9	事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の競争力の源泉(コア技術等)を核とした技術シーズを事業化につなげるプロジェクトを推進し、地域におけるイノベーションエコシステムの形成・地域の成長に資する。																																																
10	事業概要(5行程度以内。別添可)	地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題について(1)～(3)の活動を支援する。(1)イノベーション・エコシステムの形成に不可欠な成功モデルとなる可能性を有する事業化に向けた研究開発プロジェクト(事業化プロジェクト)、(2)イノベーション・エコシステムを形成し、持続的に機能させるために必要となる基盤づくり(基盤構築プロジェクト)、(3)(1)、(2)の活動を支える事業プロデューサー等の活動(事業プロデュース活動)に関する取組を支援する。事業化プロジェクトによりグローバルな成功事例の創出を支援する。(定額補助)																																																
11	実施方法	委託・請負、補助																																																
12	予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求																																										
13			当初予算	-	600	2,350	3,093	4,430																																										
14			補正予算	-	-	-	-	-																																										
15			前年度から繰越し	-	-	-	-	-																																										
16			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-																																										
17			予備費等	-	-	-	-	-																																										
18		計	0	600	2,350	3,093	4,430																																											
19		執行額	-	563	2,307	-	-																																											
20		執行率(%)	-	94%	98%	-	-																																											
21		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	94%	98%	-	-																																											
22	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由																																													
23		地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	2,980	4,270	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,048百万円																																													
24		産学官連携支援事業委託費	85	91																																														
25		非常勤職員手当	-	27																																														
26		委員等旅費	12	15																																														
27		庁費	10	14																																														
28		その他	6	13																																														
29		計	3,093	4,430																																														

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX	
30			定量的な成果目標														成果指標														/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度													
31																																			30年度		32年度														
32	成果目標及び成果実績(アウトカム)		各地域で実施する事業化プロジェクトの出口目標として設定する「事業活動等に向け民間資金の獲得等を達成」したプロジェクトがある地域の割合:1/2以上														事業化プロジェクトの出口目標として設定する「事業活動等に向け民間資金の獲得等を達成」したプロジェクトがある地域の割合														成果実績	%	-	-	-	-		-													
33																															目標値	%	-	-	-	25		50													
34																															達成度	%	-	-	-	-		-													
35	根拠として用いた統計・データ名(出典)		年度終了時に提出される報告書及び文部科学省の調査																																																
36																																																			
79			成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載																																	チェック															
100	活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標														/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度																											
101			地域支援の数														活動実績	地域	-	4	14	-		-																											
102																	当初見込み	地域	-	4	14	19		26																											
115	単位当たりコスト		算出根拠														/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込																													
116			交付決定金額/採択地域数														単位当たりコスト	百万円	-	140	157	157																													
117																	計算式	百万円/地域数	-	560/4	2192/14	2980/19																													
130	政策評価		政策	7 イノベーション創出に向けたシステム改革																																															
131			施策	7-1 産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築																																															
132			測定指標		定量的指標														/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度																									
133																							-		-																										
134					実績値	-	-	-	-	-		-																																							
135	目標値	-	-	-	-	-		-																																											
187			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																																																
188			本事業では、地域の競争力の源泉(コア技術等)を核に、事業化計画を策定し、その事業化計画に基づき、地域の成長に資するプロジェクトを推進し、地域大学等の技術シーズの事業化を目指すとしている。事業化を通じたプロジェクトの成功事例を創出することで、成功に必要な知見・ノウハウを当該地域に蓄積することが可能となる。そのようにして蓄積される知見・ノウハウを、当該地域において次々に生まれる新たな事業化プロジェクトにおいて生かすことで、成功事例の継続的創出を通じた、人材・知・資金の好循環システムの構築の実現に寄与することが期待される。																																																
189																																																			
430	改革項目		分野:	-														-																																	
431			KPI(第一階層)														/	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度																											
432																		-	-	-	-		-																												
433			-														成果実績	-	-	-	-		-																												
434																	目標値	-	-	-	-		-																												
435																	達成度	%	-	-	-	-		-																											
456			KPI(第二階層)														/	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度																											
457																		-	-	-	-		-																												
458			-														成果実績	-	-	-	-		-																												
459																	目標値	-	-	-	-		-																												
460	達成度	%															-	-	-	-		-																													
481			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																																																
482																																																			
483																																																			

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
		事業所管部局による点検・改善																																																	
700			事業所管部局による点検・改善																																																
701		項 目																		評 価		評価に関する説明																													
702	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。																		○		地方創生における課題は、各地域が活用できる地方創生の成功事例が乏しいことである。本事業は、地域大学発技術の死蔵を防ぎ、地域大学発のコア技術から社会的インパクトをもたらす事業化の成功事例を創出しようとする取組であることから、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。																													
703		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。																		○		地方自治体では、住民サービスに直結した施策や、産業振興においても比較的早期に成果が創出できる施策が優先され、一方、民間企業では、自己の利益に直結する事業が優先されるため、本事業のように、長期的かつリスクの高い取組によりイノベーションを創出しようとする事業へ資金を集中的に投入することは、地方自治体や民間等では困難である。																													
704		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。																		○		地方創生につながる成功事例の創出のためには、大学等における研究シーズを事業化に結びつけることが必要であるが、地域の大学単独では、事業化に向けた知見、ノウハウの蓄積や研究開発資本が十分でないためその実現が困難である。このため、当該事業では、そうした知見やノウハウを有する人材を集め研究開発リスクをとること等により、事業化に向けた課題を解決する。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）にも「地域の大学、公的研究機関等が、特色ある研究資源をいかしつつ、事業化経験を持つ人材も活用」とうたわれており、優先度は高い。																													
705	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																		○																															
706		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																		有		補助事業者は企画競争により選定するため競争性が確保されている。																													
707		競争性のない随意契約となったものはないか。																		無		また、委託契約において、一部一者応札になっているが、仕様も限定することなく入札を実施したが、結果的に一者応札となったものである。今後、本事業に係る委託調査の趣旨及び委託内容について積極的に意見交換を図るとともに、周知を一層行い、適切に公募、入札などの事務を進める。																													
708		受益者との負担関係は妥当であるか。																		○		受益者にも補助金交付額と同等以上の負担を求めており、妥当である。																													
709		単位当たりコスト等の水準は妥当か。																		○		当初設定した単位当たりコストどおりに実施しており、適切である。																													
710	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																		-																																
711	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																		○		費目・用途については、毎年度補助機関に対して適切に調査している。																														
712	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）																		-																																
713	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）																		-																																
714	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																		○		事業の進捗状況等を随時把握し、毎年度、総合的に評価・勘案し、補助金交付額等に反映する。																														
715	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																		-																															
716		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																		○		企画競争により、政策効果のより高い優れた計画を提案した機関を選定する。																													
717		活動実績は見込みに見合ったものであるか。																		○		事業の進捗状況等を随時把握し、毎年度、総合的に評価・勘案し、事業中止も含めた見直しを行う。																													
718	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																		-																																
719	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）																		-																															
720		所管府省名	事業番号										事業名																																						
721																																																			
722																																																			
723																																																			
724																																																			
725																																																			
726	点検・改善結果	点検結果																		-		社会ニーズや過去の地域科学技術振興施策における成果・課題等を適切に反映させており、国費投入の必要性が明確化されている。また、企画競争における専門機関による技術分析の導入や、事業開始後の進捗把握等により、事業の効率性、有効性も担保されている。今後も、新たな地方創生のモデルを提案し、イノベーション・エコシステムを形成しようとする取組を積極的に進めながら、地域大学等の技術シーズの事業化を実現出来るよう、進捗状況の把握や必要に応じた支援を適切に実施していくことが必要である。																													
727		改善の方向性																		-		文部科学省事務局及びアドバイザーチームが、各地域のマイルストーン等に対する進捗状況や今後の見込み等を随時確認し、改善すべき点や更なる強化を図る点等を明らかにした上で、成功に乏しいと判断するプロジェクトについては中止も含めた見直しを行うなど、事業目的を達成できるよう、適切に事業管理・支援を行っていく。																													

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
728	外部有識者の所見																																																	
729	外部有識者による点検対象外																																																	
730	行政事業レビュー推進チームの所見																																																	
731	一部改善の内容	<p>1. 事業評価の観点：地域の競争力の源泉となるコア技術を核に事業化計画を策定し、その計画に基づき地域の成長に資するプロジェクトを推進することで、地域大学等の技術シーズの事業化を目指す事業であり、契約・執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、契約において一者応札が複数見受けられるため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>																																																
732	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																	
733	改善等改	過去に同一又は同類の事業において応札実績のある業者を調査し、周知するための案内などを実施することで、より多くの業者の入札への参加を促し、契約の競争性等を担保することとする。																																																
734	備考																																																	
735	-																																																	
736	関連する過去のレビューシートの事業番号																																																	
737	平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-																																										
738	平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0010																																												
739	平成29年度	文部科学省 (0181)																																																
740	※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																	
741	なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																																	
742	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">諸謝金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1百万円</td> <td rowspan="4" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">を含む</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">職員旅費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">委員等旅費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">庁費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>																																諸謝金	1百万円	}	を含む		職員旅費	3百万円		委員等旅費	4百万円		庁費	7百万円					
	諸謝金	1百万円	}	を含む																																														
	職員旅費	3百万円																																																
	委員等旅費	4百万円																																																
	庁費	7百万円																																																
745	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 文部科学省 2,307百万円 </div>																																																	
748	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ○地域の成長に貢献しようとする地域大学等に事業プロデューsteamを創設し、地域の競争力の源泉(コア技術等)を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、事業化計画を策定し、その事業化計画に基づき、地域の成長に資するプロジェクト </div>																																																	
752	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;"> A 大学等、産業支援機関等(全21機関) </td> <td style="width: 50%; text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;"> B 民間企業等(全4法人) 100百万円 </td> </tr> </table>																															A 大学等、産業支援機関等(全21機関)	B 民間企業等(全4法人) 100百万円																	
A 大学等、産業支援機関等(全21機関)	B 民間企業等(全4法人) 100百万円																																																	
755	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ○特徴あるコア技術を有する地域において、コア技術の性質等を踏まえて、 ①イノベーション・エコシステムの形成に不可欠な成功モデルとなる可能性を有する事業化に向けた研究開発プロジェクト(事業化プロジェクト) ②イノベーション・エコシステムを形成し、持続的に機能させるために必要となる基盤づくり(基盤構築プロジェクト) ③①、②の活動を支える事業プロデューサー等の活動に関する取組を行う。 事業化プロジェクトによりグローバルな成功事例を創出をするとともに、そこから蓄積されるノウハウを新たな事業化プロジェクトへ生かし、継続的に成功事例が </div>																																																	
756	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ○コア技術に関するターゲット市場の産業構造、競合技術・代替技術、知的財産、事業ストラクチャー等に関する調査分析 </div>																																																	
751	資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)																																																	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
779	A.国立大学法人静岡大学													B.公益財団法人全日本地域研究交流協会																																				
780	費目・使途 〔資金の流れ〕に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	費目	使 途		金 額 (百万円)	費目	使 途		金 額 (百万円)																																									
781		事業実施費	消耗品費、研究開発委託費、特許調査等		133	人件費	業務担当職員		19																																									
782		人件費	事業担当職員		45	業務実施費	国内旅費等		16																																									
783		事業実施費	消耗品費、研究開発委託費、特許調査等		21	一般管理費	経費の10%		3																																									
784																																																		
785																																																		
791		計			199	計			38																																									
831	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																							チェック																										
832																																																		
833																																																		
834	支出先上位10者リスト																																																	
835	A.																																																	
836		支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
837	1	国立大学法人静岡 大学	7080005003835	光の先端都市「浜松」が創 成するメディカルフォトニク スの新技術	199	補助金等交付	-	-																																										
838	2	一般社団法人つくば グローバル・イノベ ーション推進機構	7080005003835	つくばイノベーション・エコシ ステムの構築(医療・先進 技術シーズを用いた超ス マート社会の創成事業)	182	補助金等交付	-	-																																										
839	3	国立大学法人香川 大学	7470005001659	かがわイノベーション・希少 糖による糖資源開発プロ ジェクト	165	補助金等交付	-	-																																										
840	4	国立大学法人熊本 大学	2330005002106	有用植物×創薬システムイ ンテグレーション拠点推進 事業	165	補助金等交付	-	-																																										
841	5	国立大学法人九州 工業大学	7080005003835	IoTによるアクティブシニア 活躍都市基盤開発事業	165	補助金等交付	-	-																																										
842	6	国立大学法人信州 大学	3100005006723	革新的無機結晶材料技術 の産業実装による信州型 地域イノベーション・エコシ ステム	151	補助金等交付	-	-																																										
843	7	国立大学法人三重 大学	2190005003044	地域創生を本気で具現化 するための応用展開『深紫 外LEDで創生される産業連 鎖プロジェクト』	150	補助金等交付	-	-																																										
844	8	国立大学法人 東京工業大学	9013205001282	IT創薬技術と化学合成技 術の融合による革新的な中 分子創薬フローの事業化	140	補助金等交付	-	-																																										
845	9	国立大学法人神戸 大学	5140005004060	バイオ経済を加速する革新 技術:ゲノム編集・合成技 術の事業化	140	補助金等交付	-	-																																										
846	10	公益財団法人福岡 県産業・科学技術振 興財団	3290005001045	九州大学の研究成果を技 術コアとした有機光バイ スシステムバレーの創成	132	補助金等交付	-	-																																										
867																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
868	B																																																	
869		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
870	1	公益財団法人全日本地域研究交流協会	9010005017352	コア技術等に基づくインパクトある成功モデル創出に向けた施策のあり方に関する調査	38	一般競争契約 (総合評価)	2	62%																																										
871	2	アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社	1010401000530	コア技術等からインパクトある事業化を果たすための事業化戦略のあり方に関する調査	34	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%																																										
872	3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	地域の産学官金の集積を基にした、国際競争力のある継続的なイノベーション・エコシステム拠点の創出に関する調査	17	一般競争契約 (総合評価)	4	63.5%																																										
873	4	株式会社 SHOBAYASHI AND ASSOCIATES	1013301022768	コア技術等からインパクトある事業化を果たすための知的財産戦略のあり方に関する調査	11	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%																																										
1098	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック																																										
1099																																																		
1100	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1101	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)																																									
1102	1	-	-	-	-	-	-	-	-																																									